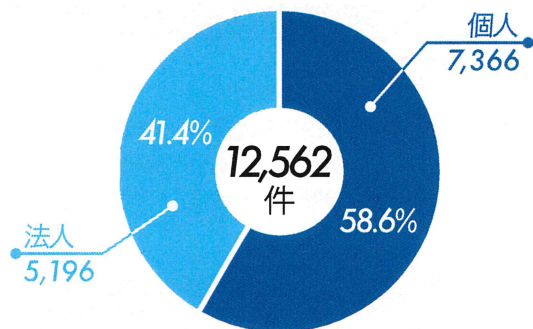


1万2000件もの ご回答を頂きました。 ご協力、ありがとうございました。

中東情勢の緊迫化によって原油価格が高騰し、電気料金やガソリン代だけでなく、身の回りの多くのモノの価格高騰が心配されます。そこで、立憲民主党・中道改革連合・公明党が協力して、皆さんの「今の声」を地域で、現場で、直接お聞きするアンケートを実施しました。

98.2%が物価高を実感。 生活・事業両面で深刻な影響

アンケート集計結果（回答件数）



現時点での物価に関する見方は？

選択肢	回答数	構成比
かなり上がった	5,958	80.9%
少し上がった	1,274	17.3%
あまり変わらない	120	1.6%
その他	14	0.2%

アンケートは、個人から7366件、法人から5196件のご回答を頂きました。

個人では、物価が「上がった」と実感されている方が全体の98.2%（「少し上がった」を含む）、生活へ「影響がある」と回答された方が92.8%（「やや影響がある」を含む）となりました。ほぼ全員

が物価が「上がった」とする中で、政策に対するご要望では「電気・ガス料金の引下げ」「各種補助金の拡充」が上位を占めました。

法人では、原油等の高騰について「影響がある」との回答が83.6%（「やや影響がある」を含む）となり、政策に対するご要望は「各種補助金の拡充」「資金繰り等支援」が上位を占めました。

電気・ガソリン代の負担軽減、 事業継続支援を求める声が多数

また自由記述欄にも5140件の回答が寄せられ、これらを含めた全体から、足元の原油等の物価高騰は、生活・事業の両面で深刻な影響が生じており、最優先の政策ニーズは電気代、ガソリン代等のエネルギー負担軽減と事業継続に向けた補助金の拡充であることが明らかとなりました。

今後期待する支援策は？（個人、複数回答）

選択肢	回答数	回答率
電気・ガス料金の引下げ	5,533	75.1%
各種補助金（燃料費補助など）の拡充	4,916	66.7%
食料品消費税0%	3,814	51.8%
低所得者向け生活支援給付金	2,242	30.4%
子育て・教育支援の拡充	2,222	30.2%
省エネ設備など設備投資への支援拡充	1,819	24.7%

地域や現場の声を受け、 政府に政策提言を 行いました

皆さんの声を正面から受け止め、ご要望の多かった政策を具体化して、4月28日に政府へ政策の緊急提言を行いました。内容は以下の通りです。

「緊急提言」の詳細はこちら⇒



「命」と「暮らし」を守るための緊急提言(要旨)

1. 電気・ガス料金の引き下げ

本年3月使用分で終了した電気・ガス料金に対する補助金を、補助額を拡充した上で再開すること。

2. ガソリン・軽油・灯油・重油・航空機燃料の価格引き下げ

現在行われているガソリン等に対する補助金の財源が夏前に無くなる懸念があるため、さらに財源を十分に確保し、事態の長期化に備えること。

3. 低所得者や子育て世帯への重点的な支援

物価高騰の長期化が懸念される中で、特に負担が重い低所得者層や子育て世帯への給付金を支給するなど、迅速かつきめ細かな支援策を講ずること。

4. セーフティネット保証の拡充 など金融支援

倒産防止のため、資金繰り支援やセーフティネット保証の拡充など、金融支援を強化すること。

5. 雇用調整助成金の要件緩和・拡充

雇用調整助成金の要件緩和・助成率引き上げなどを行うこと。併せて、補助金を含めて、各種支援策の申請手続きの簡素化・迅速化に取り組むこと。

6. 医療基盤物資等の安定供給と 局面に応じた優先供給の実施

医療用品（注射器、医療用チューブ、手袋など）や透析回路などの在庫状況を可視化したうえで、局面に応じて優先供給を行うこと。



立憲民主党 立憲民主編集部
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1 三宅坂ビル7F
Tel.03-3595-9988 Fax.03-3595-9088

地域の立憲民主党はこちら

立憲民主党北海道総支部連合会
〒060-0042
札幌市中央区大通西5丁目8
昭和ビル6階
TEL.011-522-5830
FAX.011-522-5831